

半 期 報 告 書

(第13期中) 自 平成19年11月1日
至 平成20年4月30日

株式会社くらコーポレーション

(E03375)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	4
5. 研究開発活動	4
第3 設備の状況	5
1. 主要な設備の状況	5
2. 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1. 中間財務諸表等	10
(1) 中間財務諸表	10
(2) その他	30
第6 提出会社の参考情報	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年7月18日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1035番地2 (本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	072 (239) 8071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部シニアマネージャー 竹口 利明
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4
【電話番号】	072 (368) 9401
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部シニアマネージャー 竹口 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 11月1日 至平成19年 4月30日	自平成19年 11月1日 至平成20年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日	自平成18年 11月1日 至平成19年 10月31日
売上高(千円)	19,132,170	23,281,809	27,447,861	40,854,126	48,471,012
経常利益(千円)	1,237,956	1,429,202	1,606,713	2,514,311	2,989,865
中間(当期)純利益(千円)	617,346	717,090	888,461	1,232,010	1,562,019
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,989,434	1,989,434	2,005,329	1,989,434	2,005,329
発行済株式総数(株)	51,652.4	103,304.6	103,504.6	103,304.6	103,504.6
純資産額(千円)	9,094,729	10,389,295	12,071,675	9,709,393	11,266,014
総資産額(千円)	13,566,175	15,087,021	17,492,719	14,354,236	16,354,641
1株当たり純資産額(円)	176,083.83	100,573.82	116,634.32	93,992.01	108,850.17
1株当たり中間(当期)純利益(円)	11,981.38	6,941.81	8,584.15	11,940.78	15,108.02
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	11,947.39	6,936.65	—	11,918.28	15,101.84
1株当たり配当額(円)	—	—	—	360.00	800.00
自己資本比率(%)	67.0	68.9	69.0	67.6	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,051,782	1,455,143	1,561,995	2,956,176	3,486,372
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△937,222	△846,702	△2,288,797	△2,153,084	△2,619,089
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	154,091	△98,066	△184,809	10,201	△210,240
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円)	802,801	1,858,875	1,088,449	1,348,091	2,005,220
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	573 [3,790]	668 [4,461]	928 [5,019]	528 [3,941]	682 [4,525]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 第12期の1株当たり配当額(800円00銭)には、海外進出記念配当(400円00銭)が含まれております。

5. 当社は平成18年5月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第11期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 第13期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年4月30日現在

従業員数（人）	928(5,019)
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当中間会計期間で246名増加（平均臨時雇用者数は494名増加）したのは、新規出店に伴う新規採用等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

平成19年5月に、UIゼンセン同盟を上部団体とする「くら労働組合」が結成されておりますが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の混乱による米国経済の減速、円高進行等の影響を受け、景気回復はやや足踏み状態に入っております。

そのような経済環境の下、外食産業においては、ガソリンをはじめとした日用品の相次ぐ値上げで消費者は節約志向を強め、外食を手控えるムードが広がりつつある中、相次ぐ食品偽装などの不祥事に加え、中国製冷凍ギョウザの中毒事件が追い打ちをかけ、“食の安全”やサービスの品質に対する消費者の関心は一層高まり、環境対策とともに企業の取り組み姿勢が問われる局面が続いております。

このような状況の下、当社は経営理念であります“食の戦前回帰”の実現に向け、「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事の提供に努力してまいりました。

また、市場規模の拡大が期待できない外食産業の中で、激化する競争を勝ち抜くためには人材の確保・育成が必須の条件との考えから、平成20年4月1日に新卒社員265名（前期比136名増）を迎え入れました。

販売促進面におきましては、産地とブランドにこだわった季節感あふれる旬のネタをご提供する「フェア」を毎月実施し、顧客来店の動機付けを図ってまいりました。

また、携帯電話で登録した店舗の混雑情報の入手と、空席待ち順番予約ができる「携帯予約システム」に、「時間指定予約」機能を追加、画期的な注文システム「タッチで注文」の設置店舗拡大とともに、お客様の利便性を高め、更なる顧客満足度の向上を目指してまいりました。

これらの結果、既存店売上は、前期に続いて当中間会計期間を通して前年同月を超え平均104.8%、来店客数においても平均104.5%と前年を大きく超える実績を確保することができました。

店舗開発につきましては、商圏人口、アクセス、近隣状況等出店候補地を厳選しつつ、より広範な地域のお客様にくら寿司ブランドをお楽しみいただくため、福島県と栃木県に初進出を果たし、関西地区で5店舗、関東地区で4店舗、中部地区で4店舗、東北地区で3店舗、そして北陸地区1店舗の合計17店舗を新規出店、一方で、関西地区で1店舗閉鎖しました。また、高級ネタのお寿司・こだわりのうどん・揚げたて天ぷらの3つの味を、すす竹を用いた落ち着いた内装とBGMでお楽しみいただける“くつろぎの館「無添蔵」”3号店を堺市にオープンしました。これにより「無添蔵」1号店の泉北店を独立した1店舗とカウントすることとしたため、当中間会計期間末の店舗数は、全て直営店で202店舗（「無添蔵」3店を含む）になりました。

以上の結果、売上高274億47百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益14億93百万円（同11.1%増）、経常利益16億6百万円（同12.4%増）、中間純利益8億88百万円（同23.9%増）と増収増益になりました。

②キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが15億61百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが22億88百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億84百万円の支出となり、この結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前事業年度末より9億16百万円減少し、10億88百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は15億61百万円（前年同期比7.3%増）となりました。これは、主に税引前中間純利益が15億59百万円（同23.5%増）となり、また、減価償却費が5億26百万円（同5.6%増）、仕入債務の増加額が2億7百万円（同2.0%減）と法人税等の支払額が6億3百万円（同0.7%減）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は22億88百万円（前年同期比170.3%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が15億23百万円（同201.7%増）となり、また、貸付による支出（建設協力金の支出）が4億17百万円（同231.7%増）となったこと及び保証金の差入による支出が2億48百万円（同27.6%増）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は1億84百万円（前年同期比88.5%増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が1億2百万円（同67.3%増）と支払配当金82百万円（同123.6%増）があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間の原材料の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前年同期比 (%)
魚介類 (千円)	7,750,686	111.1
穀類・麺類 (千円)	1,145,215	118.8
調味料 (千円)	795,930	116.8
野菜・果物類 (千円)	737,968	134.8
酒類・飲料 (千円)	523,418	113.3
その他 (千円)	1,539,729	134.6
合計 (千円)	12,492,948	116.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前年同期比 (%)
回転すし (千円)	27,447,861	117.9
合計 (千円)	27,447,861	117.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当中間会計期間における主な研究開発活動は、新規メニュー開発のための試験販売諸経費で総額3,340千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

所在地	店舗数	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加能力 (増加客席数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
関西地区	14	回転すし	店舗設備	1,859	724	自己資金 借入金	平成19年7月	平成20年10月	2,687
中部地区	5	回転すし	店舗設備	690	457	自己資金 借入金	平成19年9月	平成20年4月	979
関東地区	22	回転すし	店舗設備	3,030	921	自己資金 借入金	平成19年7月	平成20年10月	4,272
合計	41	—	—	5,581	2,103	—	—	—	7,938

- (注) 1. 前事業年度末の計画に比べ関西地区で3店舗、関東地区で2店舗、中部地区で1店舗増加となっております。
2. 投資予定金額(総額)は、前事業年度末の4,793百万円から5,581百万円に変更しております。
3. 投資予定金額(総額)には、敷金及び差入保証金1,117百万円を含んでおります。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 上記金額には、当中間会計期間に完了したものも含まれております。
6. 月別出店計画は、次のとおりであります。

年月	平成19年 11月	12月	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
店舗数	2	3	2	2	3	5	6	4	3	1	5	5

(注) 平成19年11月から平成20年6月までの店舗数は実績数に一致しております。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

所在地	店舗数	事業部門別の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	増加能力 (増加客席数)
関西地区	5	回転すし	店舗設備	661	平成19年11月～平成20年3月	968
中部地区	5	回転すし	店舗設備	690	平成19年12月～平成20年4月	979
関東地区	7	回転すし	店舗設備	840	平成19年11月～平成20年4月	1,366
合計	17	—	—	2,192	—	3,313

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、改修、除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年7月18日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	103,504.6	103,504.6	東京証券取引所 市場第一部	—
計	103,504.6	103,504.6	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年11月1日～ 平成20年4月30日	—	103,504.6	—	2,005,329	—	2,334,384

(5) 【大株主の状況】

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ウォルナットコーポレーション	堺市中区樽葉170-1-406	23,795.0	22.98
田中 信	堺市東区	11,558.2	11.16
田中 邦彦	堺市東区	10,878.2	10.50
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	8,762.0	8.46
田中 節子	堺市東区	5,184.0	5.00
メロンバンクトリートリークライアンスオム ニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON , MA 02108, U. S. A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,100.0	4.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,036.0	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,310.0	2.23
くらコーポレーション従業員持株会	大阪狭山市今熊1丁目550番地の4	1,532.0	1.48
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロン ドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,236.0	1.19
計	—	74,391.4	71.87

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. フィデリティ投信株式会社より、平成18年2月22日付で提出された大量保有報告書により、平成18年2月15日現在で、7,526株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住 所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数 7,526株
株券等保有割合 14.63%

(上記保有株券等の数は、平成18年5月1日付の株式分割前の数であります。)

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 103,499	103,499	—
単元未満株式	普通株式 1.6	—	—
発行済株式総数	普通株式 103,504.6	—	—
総株主の議決権	—	103,499	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社くらコーポレーション	堺市中区深阪1035番地2	4	—	4	0.00
計	—	4	—	4	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高 (円)	251,000	268,000	253,000	252,000	248,000	275,000
最低 (円)	232,000	242,000	232,000	242,000	227,000	247,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の中間財務諸表については監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	みずず監査法人
当中間会計期間	監査法人トーマツ

3. 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.1%
利益基準	△3.4%
利益剰余金基準	△0.4%

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		1,858,875		1,088,449		2,005,220				
2. たな卸資産		194,011		227,828		118,681				
3. 前払費用		295,401		348,114		322,226				
4. 繰延税金資産		55,364		67,981		69,424				
5. その他		126,560		400,811		192,607				
流動資産合計			2,530,212	16.8		2,133,185	12.2	2,708,159	16.6	
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1									
(1) 建物	※2	5,087,486		6,131,429		5,656,100				
(2) 構築物		462,754		544,092		500,589				
(3) 機械及び装置		789,908		615,105		695,284				
(4) 工具器具及び備品		575,960		479,862		507,957				
(5) 土地	※2	785,769		992,839		813,039				
(6) その他		51,509		522,812		91,422				
有形固定資産合計		7,753,389		9,286,141		8,264,393				
2. 無形固定資産		74,812		93,006		96,467				
3. 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		—		153,764		153,764				
(2) 長期貸付金	※4	1,841,518		2,488,019		2,143,085				
(3) 長期前払費用		416,175		564,309		469,775				
(4) 繰延税金資産		15,871		20,861		13,153				
(5) 差入保証金		2,435,581		2,733,970		2,486,382				
(6) 保険積立金		19,460		—		19,460				
(7) その他		—		19,460		—				
投資その他の資産合計		4,728,607		5,980,386		5,285,621				
固定資産合計			12,556,809	83.2		15,359,534	87.8		13,646,482	83.4
資産合計			15,087,021	100.0		17,492,719	100.0		16,354,641	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,998,959		2,317,595		2,109,935	
2. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	246,250		163,750		205,000	
3. 未払金		1,397,385		1,917,557		1,709,111	
4. 未払法人税等		573,000		729,799		656,000	
5. その他		248,380		201,466		271,532	
流動負債合計		4,463,976	29.6	5,330,168	30.5	4,951,580	30.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	233,750		70,000		131,250	
2. その他		—		20,875		5,797	
固定負債合計		233,750	1.5	90,875	0.5	137,047	0.8
負債合計		4,697,726	31.1	5,421,043	31.0	5,088,627	31.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,989,434	13.2	2,005,329	11.5	2,005,329	12.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,318,489		2,334,384		2,334,384	
資本剰余金合計		2,318,489	15.4	2,334,384	13.3	2,334,384	14.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		83,675		83,675		83,675	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		5,160,000		6,660,000		5,160,000	
繰越利益剰余金		838,185		988,775		1,683,114	
利益剰余金合計		6,081,860	40.3	7,732,450	44.2	6,926,789	42.3
4. 自己株式		△489	△0.0	△489	△0.0	△489	△0.0
株主資本合計		10,389,295	68.9	12,071,675	69.0	11,266,014	68.9
純資産合計		10,389,295	68.9	12,071,675	69.0	11,266,014	68.9
負債純資産合計		15,087,021	100.0	17,492,719	100.0	16,354,641	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			23,281,809	100.0		27,447,861	100.0		48,471,012	100.0
II 売上原価			11,479,193	49.3		13,419,465	48.9		23,833,305	49.2
売上総利益			11,802,616	50.7		14,028,396	51.1		24,637,706	50.8
III 販売費及び一般管理 費			10,458,331	44.9		12,534,560	45.7		21,844,295	45.1
営業利益			1,344,284	5.8		1,493,835	5.4		2,793,410	5.7
IV 営業外収益	※1		91,916	0.3		152,076	0.6		210,543	0.4
V 営業外費用	※2		6,999	0.0		39,198	0.1		14,087	0.0
経常利益			1,429,202	6.1		1,606,713	5.9		2,989,865	6.1
VI 特別利益	※3		27,442	0.1		—	—		42,442	0.1
VII 特別損失	※4 ※5		193,266	0.8		46,916	0.2		271,264	0.5
税引前中間(当期) 純利益			1,263,378	5.4		1,559,796	5.7		2,761,044	5.7
法人税、住民税及 び事業税		528,084			677,600			1,192,163		
法人税等調整額		18,203	546,288	2.3	△6,264	671,335	2.5	6,861	1,199,025	2.5
中間(当期)純利益			717,090	3.1		888,461	3.2		1,562,019	3.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月31日 残高（千円）	1,989,434	2,318,489	2,318,489	83,675	3,960,000	1,358,283	5,401,958	△489	9,709,393	9,709,393
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て					1,200,000	△1,200,000	—		—	—
剰余金の配当						△37,188	△37,188		△37,188	△37,188
中間純利益						717,090	717,090		717,090	717,090
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	1,200,000	△520,097	679,902	—	679,902	679,902
平成19年4月30日 残高（千円）	1,989,434	2,318,489	2,318,489	83,675	5,160,000	838,185	6,081,860	△489	10,389,295	10,389,295

当中間会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年10月31日 残高（千円）	2,005,329	2,334,384	2,334,384	83,675	5,160,000	1,683,114	6,926,789	△489	11,266,014	11,266,014
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て					1,500,000	△1,500,000	—		—	—
剰余金の配当						△82,800	△82,800		△82,800	△82,800
中間純利益						888,461	888,461		888,461	888,461
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	1,500,000	△694,338	805,661	—	805,661	805,661
平成20年4月30日 残高（千円）	2,005,329	2,334,384	2,334,384	83,675	6,660,000	988,775	7,732,450	△489	12,071,675	12,071,675

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月31日 残高（千円）	1,989,434	2,318,489	2,318,489	83,675	3,960,000	1,358,283	5,401,958	△489	9,709,393	9,709,393
事業年度中の変動額										
新株の発行	15,895	15,895	15,895						31,790	31,790
別途積立金の積立て					1,200,000	△1,200,000	—		—	—
剰余金の配当						△37,188	△37,188		△37,188	△37,188
当期純利益						1,562,019	1,562,019		1,562,019	1,562,019
事業年度中の変動額合計（千円）	15,895	15,895	15,895	—	1,200,000	324,830	1,524,830	—	1,556,620	1,556,620
平成19年10月31日 残高（千円）	2,005,329	2,334,384	2,334,384	83,675	5,160,000	1,683,114	6,926,789	△489	11,266,014	11,266,014

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		1,263,378	1,559,796	2,761,044
減価償却費		498,677	526,576	1,036,664
減損損失		—	26,172	—
貸倒引当金の減少額		△8,400	—	△8,400
役員賞与引当金の増減額		—	△12,000	12,000
受取利息		△17,018	△21,873	△34,801
支払利息		5,543	4,740	10,754
賃借契約解約益		—	—	△15,000
固定資産除却損		4,187	10,811	14,803
店舗閉鎖損失		150,133	1,735	193,177
たな卸資産の増減額		△70,972	△109,147	4,357
その他流動資産の増減額		15,210	△60,869	17,814
店舗釣銭用保証金の増加額		△95,419	△137,140	△4,260
仕入債務の増加額		211,921	207,659	322,897
未払消費税等の減少額		△109,251	△75,091	△41,906
その他流動負債の増加額		138,561	113,146	217,208
一括購入資産の増減額		19,716	△2,912	28,078
その他		61,037	138,084	216,483
小計		2,067,305	2,169,688	4,730,916
利息の受取額		65	235	143
利息の支払額		△4,846	△4,556	△10,371
法人税等の支払額		△607,380	△603,372	△1,234,316
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,455,143	1,561,995	3,486,372

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△504,953	△1,523,482	△1,493,943
有形固定資産の売却による収入		—	—	1,200
無形固定資産の取得による支出		△21,283	△7,190	△50,184
関係会社株式の取得による支出		—	—	△153,764
貸付による支出		△125,864	△417,503	△488,781
保証金の差入による支出		△194,880	△248,579	△367,751
保証金の回収による収入		23,123	17,289	33,547
その他の投資等の取得による支出		△31,244	△109,330	△107,811
その他の投資等の売却等による収入		8,400	—	8,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△846,702	△2,288,797	△2,619,089
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△61,250	△102,500	△205,000
株式の発行による収入		—	—	31,790
配当金の支払額		△36,816	△82,309	△37,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		△98,066	△184,809	△210,240
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		409	△5,158	85
V 現金及び現金同等物の増減額		510,783	△916,770	657,128
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,348,091	2,005,220	1,348,091
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,858,875	1,088,449	2,005,220

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																				
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>																				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="368 794 687 891"> <tr> <td>建物</td> <td>8～41年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8～41年	機械及び装置	3～13年	工具器具及び備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="729 794 1048 919"> <tr> <td>建物</td> <td>8～41年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8～41年	構築物	10～20年	機械及び装置	3～13年	工具器具及び備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1090 794 1409 891"> <tr> <td>建物</td> <td>8～41年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8～41年	機械及び装置	3～13年	工具器具及び備品	3～15年
建物	8～41年																						
機械及び装置	3～13年																						
工具器具及び備品	3～15年																						
建物	8～41年																						
構築物	10～20年																						
機械及び装置	3～13年																						
工具器具及び備品	3～15年																						
建物	8～41年																						
機械及び装置	3～13年																						
工具器具及び備品	3～15年																						

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 _____	(1) 貸倒引当金 同左 _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末の見込み額に基づき計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(物販収入に対応する物販原価の会計処理)</p> <p>営業外収益の物販収入に対応する物販原価については、従来、売上原価もしくは販売費及び一般管理費に含めて処理をしておりましたが、当中間会計期間より、営業外費用にて処理することと致しました。</p> <p>これは、店舗数の増加等に伴い、物販収入の金額的重要性が今後増していくことが見込まれることから、費用と収益との対応をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比して、売上総利益が6,439千円、営業利益が23,801千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当中間会計期間末の残高は19,460千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,755,593千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 担保に提供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>150,079千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>248,399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>398,478千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>1年以内</p> <table border="1"> <tr> <td>返済予定の 長期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>115,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>235,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約(15億円)を締結しております。</p> <p>また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、シンジケーション方式の長期コミットメントライン契約(20億円)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメント の総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. _____</p>	建物	150,079千円	土地	248,399千円	計	398,478千円	返済予定の 長期借入金	120,000千円	長期借入金	115,000千円	計	235,000千円	貸出コミットメント の総額	3,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	3,500,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,622,801千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 担保に提供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>142,880千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>248,399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>391,280千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>1年以内</p> <table border="1"> <tr> <td>返済予定の 長期借入金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメント 同左</p> <p>※4. 金融商品に関する会計基準を適用し、現在価値に割り引いた建設協力金であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からのリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KRA CORPORATION</td> <td>27,969</td> </tr> </tbody> </table>	建物	142,880千円	土地	248,399千円	計	391,280千円	返済予定の 長期借入金	80,000千円	長期借入金	35,000千円	計	115,000千円	保証先	金額 (千円)	KRA CORPORATION	27,969	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,197,508千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 担保に提供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>146,325千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>248,399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>394,725千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>1年以内</p> <table border="1"> <tr> <td>返済予定の 長期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>65,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約(15億円)を締結しております。</p> <p>また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、シンジケーション方式の長期コミットメントライン契約(20億円)を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメント の総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 同左</p> <p>5. _____</p>	建物	146,325千円	土地	248,399千円	計	394,725千円	返済予定の 長期借入金	100,000千円	長期借入金	65,000千円	計	165,000千円	貸出コミットメント の総額	3,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	3,500,000千円
建物	150,079千円																																																					
土地	248,399千円																																																					
計	398,478千円																																																					
返済予定の 長期借入金	120,000千円																																																					
長期借入金	115,000千円																																																					
計	235,000千円																																																					
貸出コミットメント の総額	3,500,000千円																																																					
借入実行残高	－千円																																																					
差引額	3,500,000千円																																																					
建物	142,880千円																																																					
土地	248,399千円																																																					
計	391,280千円																																																					
返済予定の 長期借入金	80,000千円																																																					
長期借入金	35,000千円																																																					
計	115,000千円																																																					
保証先	金額 (千円)																																																					
KRA CORPORATION	27,969																																																					
建物	146,325千円																																																					
土地	248,399千円																																																					
計	394,725千円																																																					
返済予定の 長期借入金	100,000千円																																																					
長期借入金	65,000千円																																																					
計	165,000千円																																																					
貸出コミットメント の総額	3,500,000千円																																																					
借入実行残高	－千円																																																					
差引額	3,500,000千円																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)														
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 17,018千円 受取手数料 54,837千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5,543千円 ※3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 8,400千円 租税還付金等 19,042千円 ※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 5,518千円 店舗閉鎖損失 186,731千円 ※5. _____	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 21,873千円 受取手数料 63,942千円 物販収入 56,203千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,740千円 物販原価 23,801千円 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 14,489千円 店舗閉鎖損失 6,254千円 減損損失 26,172千円 ※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="592 971 999 1236"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県</td> <td rowspan="2">営業店舗 1店</td> <td>建物</td> <td>22,617</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>26,172</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗を基礎としてグルーピングを行っております。閉店予定の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。	場所	用途	種類	金額 (千円)	埼玉県	営業店舗 1店	建物	22,617	その他	3,554	合計			26,172	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 34,801千円 受取手数料 112,216千円 物販収入 53,332千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 10,754千円 ※3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 8,400千円 租税還付金等 19,042千円 賃借契約解約益 15,000千円 ※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 19,704千円 店舗閉鎖損失 249,326千円 ※5. _____
場所	用途	種類	金額 (千円)													
埼玉県	営業店舗 1店	建物	22,617													
		その他	3,554													
合計			26,172													
6. 減価償却実施額 有形固定資産 489,117千円 無形固定資産 6,551千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 512,141千円 無形固定資産 10,652千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 1,016,671千円 無形固定資産 13,797千円														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	103,304.6	—	—	103,304.6
合計	103,304.6	—	—	103,304.6
自己株式				
普通株式	4.4	—	—	4.4
合計	4.4	—	—	4.4

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	—	

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、当中間会計期間末の残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,188	360	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	103,504.6	—	—	103,504.6
合計	103,504.6	—	—	103,504.6
自己株式				
普通株式	4.4	—	—	4.4
合計	4.4	—	—	4.4

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	82,800	800	平成19年10月31日	平成20年1月30日

（注）1株当たり配当額には記念配当金400円が含まれております。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	103,304.6	200.0	—	103,504.6
合計	103,304.6	200.0	—	103,504.6
自己株式				
普通株式	4.4	—	—	4.4
合計	4.4	—	—	4.4

（注）発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

（注）1. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、当事業年度末の残高はありません。

2. 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,188	360	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	82,800	利益剰余金	800	平成19年10月31日	平成20年1月30日

（注）1株当たり配当額には記念配当金400円が含まれております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>1,858,875</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>1,858,875</u> 千円</p> <p>2. 同一相手先に対する店舗地家賃の支払と、貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>1,088,449</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>1,088,449</u> 千円</p> <p>2. 同左</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>2,005,220</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>2,005,220</u> 千円</p> <p>2. 同左</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 480 564 873"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,514,210</td> <td>645,528</td> <td>868,682</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>74,498</td> <td>30,213</td> <td>44,285</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>938,407</td> <td>286,028</td> <td>652,378</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,147,853</td> <td>502,054</td> <td>645,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,674,970</td> <td>1,463,824</td> <td>2,211,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="159 960 564 1135"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>608,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,633,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,241,675千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="159 1266 564 1375"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>346,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>324,705千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,715千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,514,210	645,528	868,682	車両運搬具	74,498	30,213	44,285	工具器具及び備品	938,407	286,028	652,378	ソフトウェア	1,147,853	502,054	645,799	合計	3,674,970	1,463,824	2,211,145	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	608,285千円	1年超	1,633,390千円	合計	2,241,675千円	支払リース料	346,108千円	減価償却費相当額	324,705千円	支払利息相当額	27,715千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 480 999 873"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,908,981</td> <td>654,009</td> <td>1,254,972</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>74,865</td> <td>41,796</td> <td>33,068</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,557,675</td> <td>441,036</td> <td>1,116,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,389,047</td> <td>683,523</td> <td>705,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,930,569</td> <td>1,820,366</td> <td>3,110,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="593 960 999 1135"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>767,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,387,088千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,154,157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="593 1266 999 1375"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>417,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>389,829千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,908,981	654,009	1,254,972	車両運搬具	74,865	41,796	33,068	工具器具及び備品	1,557,675	441,036	1,116,638	ソフトウェア	1,389,047	683,523	705,524	合計	4,930,569	1,820,366	3,110,203	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	767,069千円	1年超	2,387,088千円	合計	3,154,157千円	支払リース料	417,970千円	減価償却費相当額	389,829千円	支払利息相当額	38,105千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 480 1433 873"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,582,777</td> <td>585,088</td> <td>997,688</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>74,498</td> <td>37,345</td> <td>37,152</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,195,797</td> <td>361,689</td> <td>834,108</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,244,953</td> <td>611,065</td> <td>633,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,098,026</td> <td>1,595,189</td> <td>2,502,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1027 960 1433 1135"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>659,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,878,645千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,538,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1027 1266 1433 1375"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>705,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>661,695千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56,683千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,582,777	585,088	997,688	車両運搬具	74,498	37,345	37,152	工具器具及び備品	1,195,797	361,689	834,108	ソフトウェア	1,244,953	611,065	633,887	合計	4,098,026	1,595,189	2,502,837	未経過リース料期末残高相当額		1年内	659,770千円	1年超	1,878,645千円	合計	2,538,416千円	支払リース料	705,854千円	減価償却費相当額	661,695千円	支払利息相当額	56,683千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																																													
機械及び装置	1,514,210	645,528	868,682																																																																																																																													
車両運搬具	74,498	30,213	44,285																																																																																																																													
工具器具及び備品	938,407	286,028	652,378																																																																																																																													
ソフトウェア	1,147,853	502,054	645,799																																																																																																																													
合計	3,674,970	1,463,824	2,211,145																																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																
1年内	608,285千円																																																																																																																															
1年超	1,633,390千円																																																																																																																															
合計	2,241,675千円																																																																																																																															
支払リース料	346,108千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	324,705千円																																																																																																																															
支払利息相当額	27,715千円																																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																																													
機械及び装置	1,908,981	654,009	1,254,972																																																																																																																													
車両運搬具	74,865	41,796	33,068																																																																																																																													
工具器具及び備品	1,557,675	441,036	1,116,638																																																																																																																													
ソフトウェア	1,389,047	683,523	705,524																																																																																																																													
合計	4,930,569	1,820,366	3,110,203																																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																
1年内	767,069千円																																																																																																																															
1年超	2,387,088千円																																																																																																																															
合計	3,154,157千円																																																																																																																															
支払リース料	417,970千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	389,829千円																																																																																																																															
支払利息相当額	38,105千円																																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																																													
機械及び装置	1,582,777	585,088	997,688																																																																																																																													
車両運搬具	74,498	37,345	37,152																																																																																																																													
工具器具及び備品	1,195,797	361,689	834,108																																																																																																																													
ソフトウェア	1,244,953	611,065	633,887																																																																																																																													
合計	4,098,026	1,595,189	2,502,837																																																																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																
1年内	659,770千円																																																																																																																															
1年超	1,878,645千円																																																																																																																															
合計	2,538,416千円																																																																																																																															
支払リース料	705,854千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	661,695千円																																																																																																																															
支払利息相当額	56,683千円																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成20年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社従業員4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200 株
付与日	平成17年1月28日
権利確定条件	付与日(平成17年1月28日)以降、権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年2月1日 至 平成22年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成18年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、平成17年ストック・オプションは株式分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	200
付与	—
失効	—
権利確定	200
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	200
権利行使	200
失効	—
未行使残	—

(注) 平成18年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、平成17年ストック・オプションは株式分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	158,950
行使時平均株価	(円)	252,950
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(注) 平成18年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、平成17年ストック・オプションは株式分割後の権利行使価格に調整して記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 100,573.82円	1株当たり純資産額 116,634.32円	1株当たり純資産額 108,850.17円
1株当たり中間純利益 6,941.81円	1株当たり中間純利益 8,584.15円	1株当たり当期純利益 15,108.02円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,936.65円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15,101.84円
<p>当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 88,041.91円</p> <p>1株当たり中間純利益 5,990.69円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,973.70円</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	717,090	888,461	1,562,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	717,090	888,461	1,562,019
普通株式の期中平均株式数(株)	103,300.2	103,500.2	103,390.0
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	76.9	—	42.2
(うち新株予約権)	(76.9)	—	(42.2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）平成20年1月30日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月10日

株式会社くらコーポレーション

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年7月11日

株式会社くらコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。